

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	平成26年度(千円)			平成25年度(千円)	実質収支比率			
市町村名	由利本荘市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	58,618,644	53,410,329	実質収支比率	7.0	7.0			
					首都	×	歳出総額	55,951,016	50,878,587	経常収支比率	89.4	88.5			
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	2,667,628	2,531,742	(※1)	(95.0)	(94.2)				
	17年国調(人)			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	477,893	338,614	標準財政規模	31,116,843	31,431,651				
住民基本台帳人口	増減率(%)		22年国調	近畿	×	実質収支	2,189,735	2,193,128	財政力指数	0.33	0.32				
	うち日本人(人)			17年国調	×	単年度収支	-3,393	434,764	公債費負担比率	22.9	21.9				
面積(km ²)	26.01.01(人)		第1次	過疎	○	積立金	1,307	265,131	健全化判断比率						
	増減率(%)			17年国調	○	山振	○	線上償還金	2,042,610	1,258,274	実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	うち日本人(%)		第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	130,000	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)			22年国調	○	指数表選定	○	実質単年度収支	2,040,524	1,828,169	実質公債費比率	12.8	14.3		
世帯数(世帯)	26.01.01(人)		第3次	標準財政収入額等		基礎財政収入額	7,499,255	7,516,434	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(%)			22年国調		標準財政需要額	23,007,842	22,596,384	標準税収入額等	9,539,628	9,636,276	将来負担比率	126.5	133.9	
職員等の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	70,464,494	69,334,035	うち公的資金	53,859,720	53,002,592		
	市区町村長	1	8,100	一般職員	902	2,687,058	2,979	債務負担行為額(支出予定額)	749,687	1,138,590	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	2	6,390	うち消防職員	186	467,976	2,516	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	2,840,029	2,838,722		
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	69	215,901	3,129	積立金現在高	22,794	1,561,862	減債基金	22,794	1,561,862		
	議会議長	1	4,270	教育公務員	9	32,988	3,665	その他特定目的基金	7,135,017	5,933,711					
	議会副議長	1	3,770	臨時職員	5	12,655	2,531								
	議会議員	24	3,607	合計	916	2,732,701	2,983								
				ラスパイレース指数			95.5								
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(16)	本荘由利広域市町村圏組合(一般会計)	(24)	鳥海高原ユースパーク				
(2)	診療所運営特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(11)	ガス事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(17)	本荘由利広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	(25)	にしめ物産				
(3)	受託施設休日応急診療所運営特別会計	(9)	介護サービス事業特別会計			(14)	集落排水事業特別会計	(18)	本荘由利広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム特別会計)	(26)	フォレスト鳥海				
(4)	情報センター特別会計					(15)	スキー場運営特別会計	(19)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(27)	ほっといん鳥海				
(5)	地域情報化事業特別会計							(20)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(28)	養桜の里				
(6)	奨学資金特別会計							(21)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(29)	大内町交流センター				
								(22)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	本荘由利産学振興財団				
								(23)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(31)	岩城				
										(32)	由利高原鉄道				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	8,175,208	13.9	8,065,246	27.3	普通税	8,052,790	98.5	-	議会費	275,162	0.5	-	275,162
地方譲与税	513,973	0.9	513,973	1.7	法定普通税	8,052,790	98.5	-	総務費	7,829,052	14.0	735,116	6,428,296
利子割交付金	13,925	0.0	13,925	0.0	市町村民税	3,307,954	40.5	-	民生費	12,974,905	23.2	160,967	6,442,360
配当割交付金	37,064	0.1	37,064	0.1	個人均等割	130,601	1.6	-	衛生費	4,827,982	8.6	2,103,847	2,385,174
株式等譲渡所得割交付金	16,128	0.0	16,128	0.1	所得割	2,531,602	31.0	-	労働費	191,554	0.3	-	34,292
地方消費税交付金	951,230	1.6	951,230	3.2	法人均等割	175,118	2.1	-	農林水産業費	3,240,774	5.8	737,138	2,071,296
ゴルフ場利用税交付金	14,472	0.0	14,472	0.0	法人税割	470,633	5.8	-	商工費	1,137,206	2.0	144,665	886,692
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,891,228	47.6	-	土木費	5,271,362	9.4	2,124,520	3,391,204
自動車取得税交付金	64,528	0.1	64,528	0.2	うち純固定資産税	3,862,414	47.2	-	消防費	5,294,538	9.5	3,877,327	1,756,055
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	194,417	2.4	-	教育費	5,072,946	9.1	1,997,585	3,094,209
地方特例交付金	29,928	0.1	29,928	0.1	市町村たばこ税	603,645	7.4	-	災害復旧費	753,604	1.3	-	270,509
地方交付税	21,471,102	36.6	19,725,991	66.8	鉦産税	55,546	0.7	-	公債費	9,011,573	16.1	-	8,856,485
普通交付税	19,725,991	33.7	19,725,991	66.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支支出費	70,358	0.1	64,175	70,358
特別交付税	1,745,111	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	122,418	1.5	-	歳出合計	55,951,016	100.0	11,945,340	35,962,092
(一般財源計)	31,287,558	53.4	29,432,485	99.7	法定目的税	122,418	1.5	-					
交通安全対策特別交付金	10,960	0.0	10,960	0.0	入湯税	12,456	0.2	-					
分担金・負担金	494,308	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	970,668	1.7	27,230	0.1	都市計画税	109,962	1.3	-					
手数料	162,139	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	6,635,237	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	3,441,924	5.9	-	-	合計	8,175,208	100.0	-					
財産収入	625,986	1.1	46,445	0.2									
寄附金	10,275	0.0	-	-									
繰入金	2,329,751	4.0	-	-									
繰越金	2,531,742	4.3	-	-									
諸収入	747,296	1.3	10,226	0.0									
地方債	9,370,800	16.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,851,100	3.2	-	-									
歳入合計	58,618,644	100.0	29,527,346	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.6	92.9
現・計	99.1	95.2
市町村民税	97.9	90.1
純固定資産税		

区分	平成26年度	平成25年度
合計	6,088,927	596,618
下水道	2,410,249	465,859
簡易水道	362,943	12,011
観光施設	102,714	20,385
介護サービス	72,390	88
国民健康保険	552,646	112
その他	2,587,985	314

区分	平成26年度	平成25年度
合計	6,088,927	596,618
実質収支	2,410,249	465,859
再差引収支	362,943	12,011
加入世帯数(世帯)	102,714	20,385
被保険者数(人)	72,390	88
被保険者1人当り	552,646	112
保険料(料)収入額	2,587,985	314
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,155,620	43.2	18,356,073	16,222,558	51.7
人件費	7,657,063	13.7	7,200,168	7,147,992	22.8
うち職員給	5,071,646	9.1	4,647,302	-	-
扶助費	7,486,984	13.4	2,299,420	2,260,691	7.2
公債費	9,011,573	16.1	8,856,485	6,813,875	21.7
元利償還金	9,010,771	16.1	8,855,683	6,813,073	21.7
うち元金	8,240,341	14.7	8,085,253	6,042,643	19.3
うち利子	770,430	1.4	770,430	770,430	2.5
一時借入金利子	802	0.0	802	802	0.0
その他の経費	19,096,452	34.1	15,364,711	11,817,993	37.7
物件費	6,348,109	11.3	4,702,740	4,278,022	13.6
維持補修費	1,238,513	2.2	1,143,725	1,065,113	3.4
補助費等	3,194,559	5.7	2,261,915	1,754,260	5.6
うち一部事務組合負担金	893,140	1.6	863,000	863,000	2.8
繰出金	6,034,122	10.8	5,567,228	4,720,598	15.0
積立金	1,921,785	3.4	1,689,103	-	-
投資・出資金・貸付金	359,364	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,698,944	22.7	2,241,308	-	-
うち人件費	217,956	0.4	215,856	-	-
普通建設事業費	11,945,340	21.3	1,970,799	-	-
うち補助	5,153,049	9.2	361,070	-	-
うち単独	6,722,212	12.0	1,602,401	-	-
災害復旧事業費	753,604	1.3	270,509	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	55,951,016	100.0	35,962,092	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 秋田県由利本荘市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 診療所運営特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計, 2 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 本荘由利広域市町村圏組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 鳥海高原ユースパーク, 2 にしめ物産, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 準元利償還金, 内訳, 特定財源, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

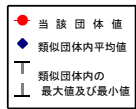
Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

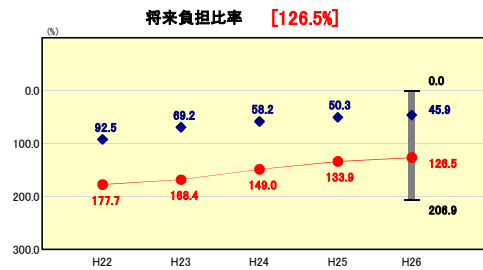
秋田県由利本荘市

人口	81,961	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	81,701	人(H27.1.1現在)			
面積	1,209.60	km ²			
歳入総額	58,618,644	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	55,951,016	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	2,189,735	千円	実質公債費比率	12.8	%
標準財政規模	31,116,843	千円	将来負担比率	126.5	%
地方債現在高	70,464,494	千円	市町村類型	H22 II-0 H23 II-1 H24 II-1	
			(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

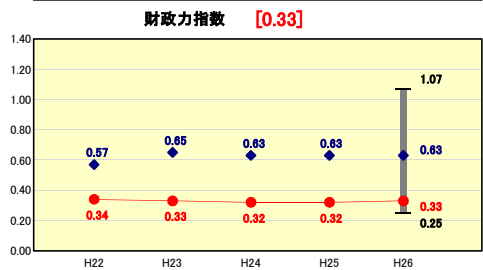


類似団体内順位 179/198 全国平均 45.8 秋田県平均 84.8

将来負担比率の分析簡

前年度より7.4ポイント減の126.5%となっている。これは、類似団体平均を80.6ポイント、全国平均を80.7ポイント、秋田県平均を41.9ポイント上回っている。
 1市7町の合併市である本市は、他団体と比較し、市債現在高、職員数ともに高水準にあった。市債の繰上償還、交付税算入率の高い地方債の活用、充当可能基金の増額等により比率は年々改善されているものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。
 今後も、プライマリーバランスを確保した市債発行、後年度の負担に備えるための充当可能基金の増額等により、実質公債費比率とともに比率の減少に努める。

財政力

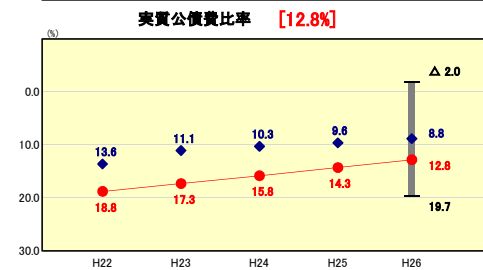


類似団体内順位 185/198 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析簡

前年度より0.01ポイント増の0.33となっている。これは、類似団体平均を0.3ポイント、全国平均を0.16ポイント下回り、秋田県平均を0.04ポイント上回っている。
 本市の面積は、1,209.6平方キロメートルと類似団体の中でも上位に位置し、行政サービスの範囲が広い。また、第1次産業の就業割合が平成22年国勢調査で11.2%と高く、自主財源比率が低いことから、類似団体の平均値を大きく下回っている。
 今後、歳入では産業振興や移住定住の促進、徴収率の向上等による税収増加に、歳出では公共施設の適正な配置による維持管理費の削減に努め、財政基盤の強化を図っていく。

公債費負担の状況

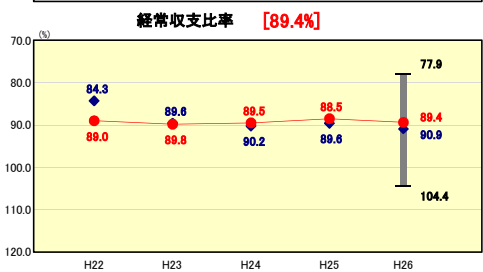


類似団体内順位 168/198 全国平均 8.0 秋田県平均 11.3

実質公債費比率の分析簡

前年度より1.5ポイント減の12.8%となっている。これは、類似団体平均を4.0ポイント、全国平均を4.8ポイント、秋田県平均を1.5ポイント上回っている。
 平成20年度決算で20.9%まで悪化していたが、公債費負担適正化計画を策定し、計画に沿った財政運営、積極的な市債の繰上償還を行った結果、平成23年度決算で18%を下回ることができた。
 平成26年度決算においても比率は改善されているが、将来負担比率同様、類似団体平均を大きく上回っている。今後も、繰上償還、新規発行については交付税算入率の高い地方債の活用等により、比率の減少に努める。

財政構造の弾力性

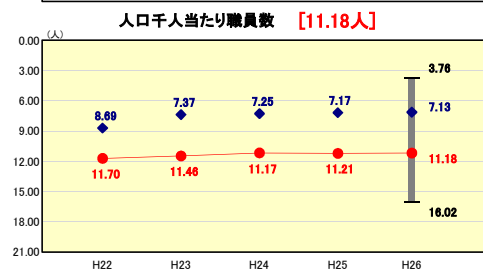


類似団体内順位 65/198 全国平均 91.3 秋田県平均 88.9

経常収支比率の分析簡

歳入における地方譲与税、地方交付税の減、歳出における扶助費の増等により、平成26年度決算の経常収支比率は89.4%、前年度比0.9ポイントの増となっている。これは、類似団体平均を1.5ポイント、全国平均を1.9ポイント下回り、秋田県平均を0.5ポイント上回っている。
 平成27年度から合併代替の段階的な縮減による地方交付税の減が見込まれているため、市債の繰上償還、公共施設管理の合理化等による維持管理費の削減等、経常経費の抜本的な見直しを図り、比率が悪化しないよう財政構造の改善に努める。

定員管理の状況

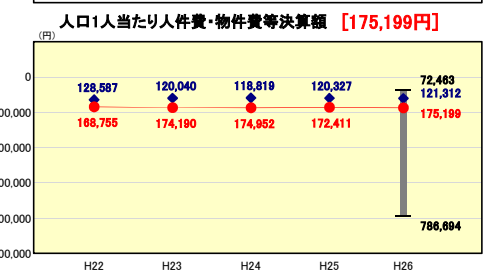


類似団体内順位 192/198 全国平均 8.96 秋田県平均 8.03

人口千人当たり職員数の分析簡

前年度より0.03ポイント減の11.18人となっている。これは、類似団体平均を4.05ポイント、全国平均を4.22ポイント、秋田県平均を2.15ポイント上回っている。
 1市7町の合併市である本市は、面積が広大であり、行政サービスの範囲が広いことから、支所・出張所を多く配置しており、職員数が他団体より多い要因となっている。
 今後は、行政改革大綱に沿った機構改革や施設の統廃合、事務の効率化等を図り、定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

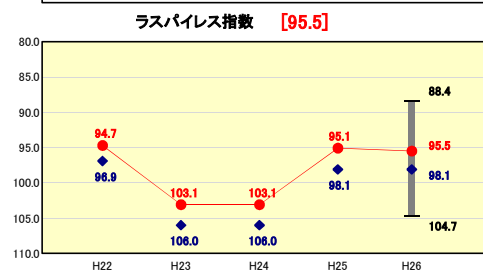


類似団体内順位 185/198 全国平均 119,984 秋田県平均 146,410

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡

人件費(事業費支弁人件費を含む)の増等により、前年度より2,788円増の175,199円となっている。これは、類似団体平均を53,887円、全国平均を55,215円、秋田県平均を28,789円上回っている。
 面積が広大で行政サービスの範囲が広いため多くの施設を有していること、豪雪地帯であるため除雪等に要する経費が大きいこと等により、未だ類似団体平均を大きく上回っている。
 今後、公共施設の適正配置、事務事業の統合、効率化を進め、経費の削減を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 31/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析簡

前年度より0.4ポイント増の95.5となっている。これは、類似団体平均を2.6ポイント、全国市平均を3.2ポイント下回っている。
 本市のラスパイレス指数は、類似団体平均を2~3ポイント下回った値で推移している。今後も、国の人事院勧告や県の人事委員会勧告に沿った制度・運用の見直しや、人事評価制度を反映した昇格、昇給基準の構築を図りながら、適正な給与水準を保つよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

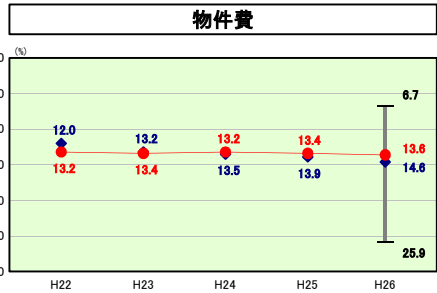
秋田県由利本荘市

経常収支比率の分析

人口	81,961 人 (H27.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	81,701 人 (H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	1,209.60 km ²	実収公債費比率	12.8 %
歳入総額	58,618,644 千円	将来負担比率	126.5 %
歳出総額	55,951,016 千円	市町村類型	H22 II-0 H23 II-1 H24 II-1
実収収支	2,189,735 千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	31,116,843 千円		

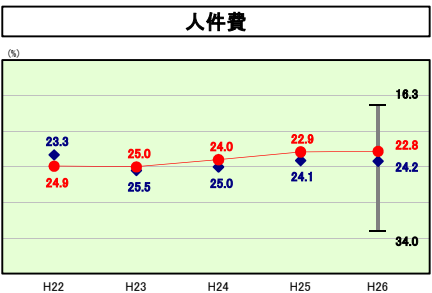


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



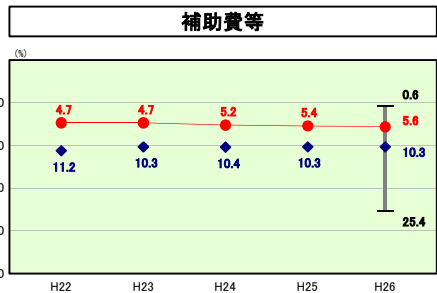
物件費の分析欄

前年度より0.2ポイント増の13.6%となっている。これは、類似団体平均を1.0ポイント、全国平均を0.7ポイント下回り、秋田県平均を1.0ポイント上回っている。
物件費については、広大な面積に散在する公園、公民館に加え、観光、農業、教育の各施設の管理費が大きな割合を占めている。
今後、施設の統廃合等を検討し管理費の削減を図っていく。



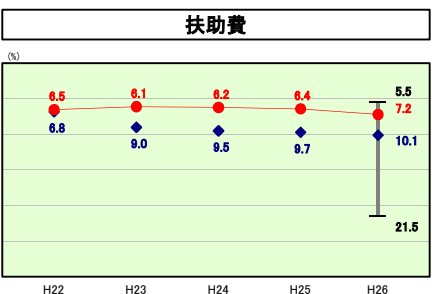
人件費の分析欄

前年度より0.1ポイント減の22.8%となっている。これは、類似団体平均を1.4ポイント、全国平均を1.0ポイント、秋田県平均を0.9ポイント下回っている。
人件費については、定員適正化計画に基づき新規採用者の抑制に努めてきたことにより、減少傾向にある。
今後も適正な定員管理を行い、比率の低下に努めていく。



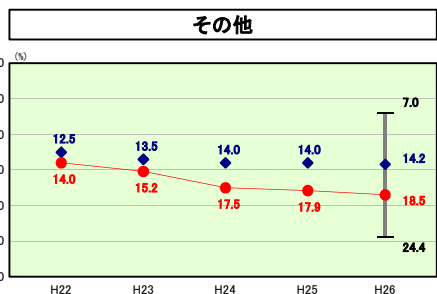
補助費等の分析欄

前年度より0.2ポイント増の5.6%となっている。これは、類似団体平均、秋田県平均を4.7ポイント、全国平均を4.5ポイント下回っている。
類似団体平均を下回っている主な要因は、1市7町の合併によって一部事務組合に対する負担金が他団体より少ないことである。
しかしながら、平成23年度以降は年々上昇傾向にあるため、今後は、市単独補助金の見直し等を行い比率の上昇を抑えていく。



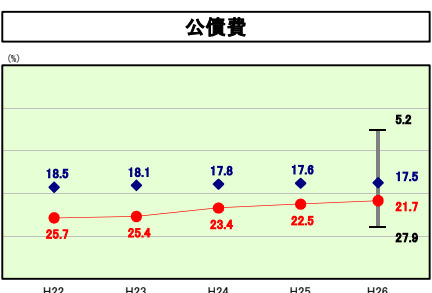
扶助費の分析欄

前年度より0.8ポイント増の7.2%となっている。これは、類似団体平均を2.9ポイント、全国平均を4.5ポイント、秋田県平均を1.3ポイント下回っている。
扶助費の比率については、高齢化社会の進行、生活保護費の増加等により、年々増加傾向にある。
平成26年度は、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業等により扶助費が増加したため、比率が大幅に増加した。
今後は、社会保障・税一体改革の動向等を注視し、社会保障の充実を図りながら、既存事業の見直し等を行い、比率が上昇しないように努めていく。



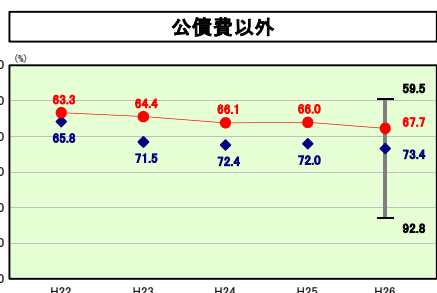
その他の分析欄

前年度より0.6ポイント増の18.5%となっている。これは、類似団体平均を4.3ポイント、全国平均を5.3ポイント、秋田県平均を2.9ポイント上回っている。
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、下水道事業等、特別会計への繰出金が他団体と比較して大きいことによる。
下水道事業債等の償還がピークを迎えていることもあり、平成23年度以降は大幅な上昇傾向にあるが、今後は、特別会計における投資事業の平準化を図ることにより、普通会計の負担軽減を図り、比率の改善に努めていく。



公債費の分析欄

前年度より0.8ポイント減の21.7%となっている。これは、類似団体平均を4.2ポイント、全国平均、秋田県平均を3.5ポイント上回っている。
1市7町の合併市である本市は、市債現在高が類似団体と比較して多い状態にあったが、積極的な繰上償還、新規発行の抑制を行ってきたことにより、公債費に係る経常収支比率は年々改善している。
今後は、プライマリーバランスを確保したうえでの新規発行を基本とし、比率の改善に努めていく。



公債費以外の分析欄

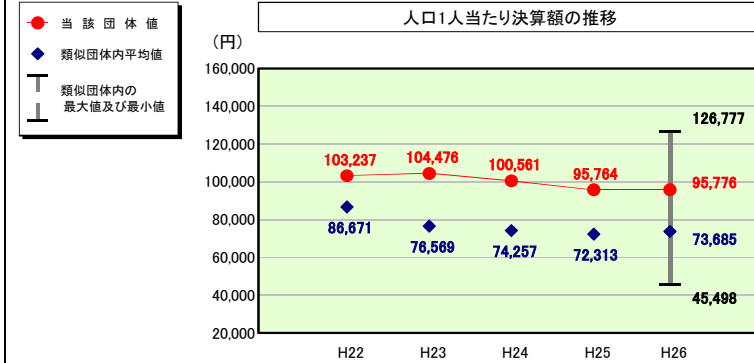
前年度より1.7ポイント増の67.7%となっている。これは、類似団体平均を5.7ポイント、全国平均を5.4ポイント、秋田県平均を3.0ポイント下回っている。
類似団体198団体中、扶助費が19番目、補助費等が31番目となっているが、物件費が74番目、その他が179番目と経常収支比率を押し上げる要因となっている。
今後、近年上昇傾向にある扶助費及びその他については、事業の見直しや平準化を行い、さらなる上昇を抑えるとともに、物件費及び人件費についても、施設管理の効率化、適正な定員管理を図り、比率の改善に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県由利本荘市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



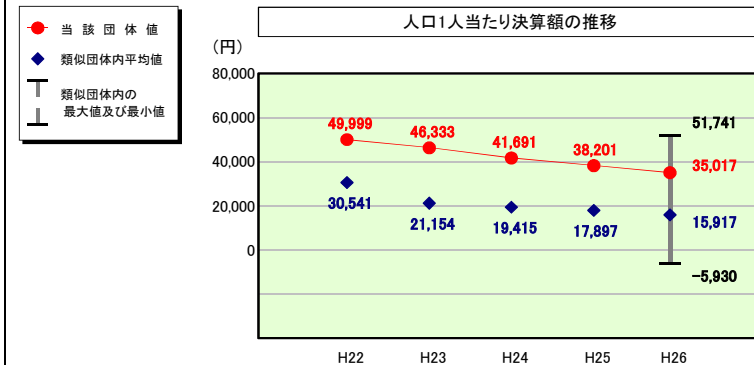
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,657,063	93,423	65,114	43.5
賃金(物件費)	788,138	9,616	4,538	111.9
一部事務組合負担金(補助費等)	130,731	1,595	5,513	▲71.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	953	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,196	1,930	2,887	▲33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	217,956	2,659	1,642	61.9
▲退職金	▲1,102,170	▲13,447	▲6,965	93.1
合計	7,849,914	95,776	73,685	30.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.18	7.13	4.05
ラスパイレス指数	95.5	98.1	▲2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

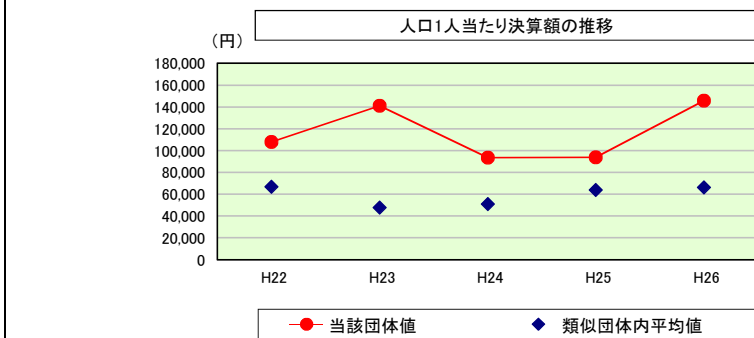


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,968,161	85,018	43,359	96.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,529,107	30,857	11,806	161.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	258,853	3,158	1,910	65.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53,244	650	1,129	▲42.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲239,814	▲2,926	▲5,126	▲42.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,699,540	▲81,741	▲37,205	119.7
合計	2,870,011	35,017	15,917	120.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

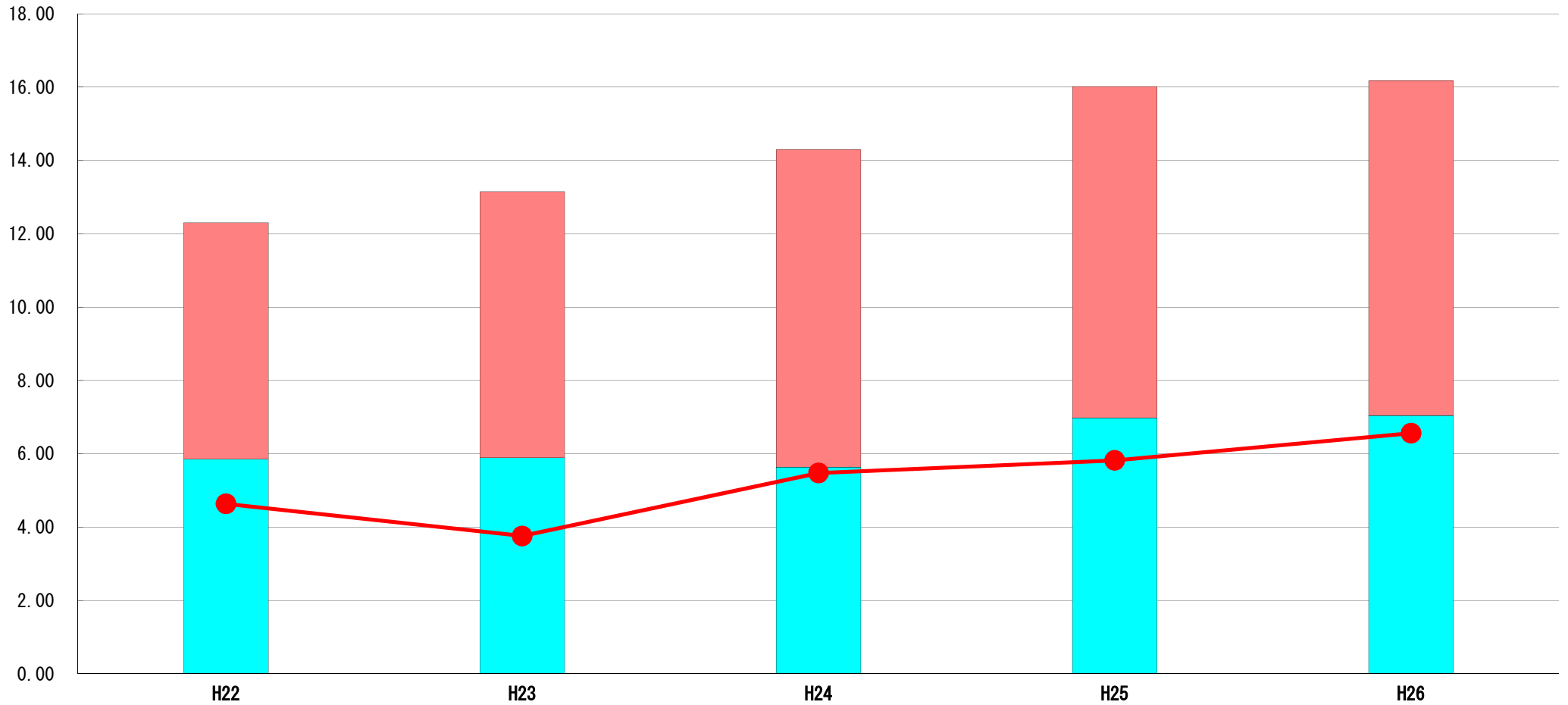
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	9,243,542	107,783	▲19.0	66,876	▲5.5	▲13.5
うち単独分	3,688,019	43,003	▲42.5	36,310	▲11.2	▲31.3
H23	11,938,844	140,935	30.8	47,569	▲28.9	59.7
うち単独分	6,498,419	76,712	78.4	26,255	▲27.7	106.1
H24	7,840,705	93,597	▲33.6	50,880	7.0	▲40.6
うち単独分	2,796,712	33,385	▲56.5	26,879	2.4	▲58.9
H25	7,809,035	93,915	0.3	63,956	25.7	▲25.4
うち単独分	3,592,194	43,201	29.4	29,239	8.8	20.6
H26	11,945,340	145,744	55.2	66,255	3.6	51.6
うち単独分	6,722,212	82,017	89.8	31,822	8.8	81.0
過去5年間平均	9,755,493	116,395	6.7	59,107	0.4	6.3
うち単独分	4,659,511	55,664	19.7	30,101	▲3.8	23.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

秋田県由利本荘市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		6.44	7.25	8.66	9.03	9.13
 実質収支額		5.86	5.90	5.63	6.98	7.04
 実質単年度収支		4.64	3.76	5.48	5.82	6.56

分析欄

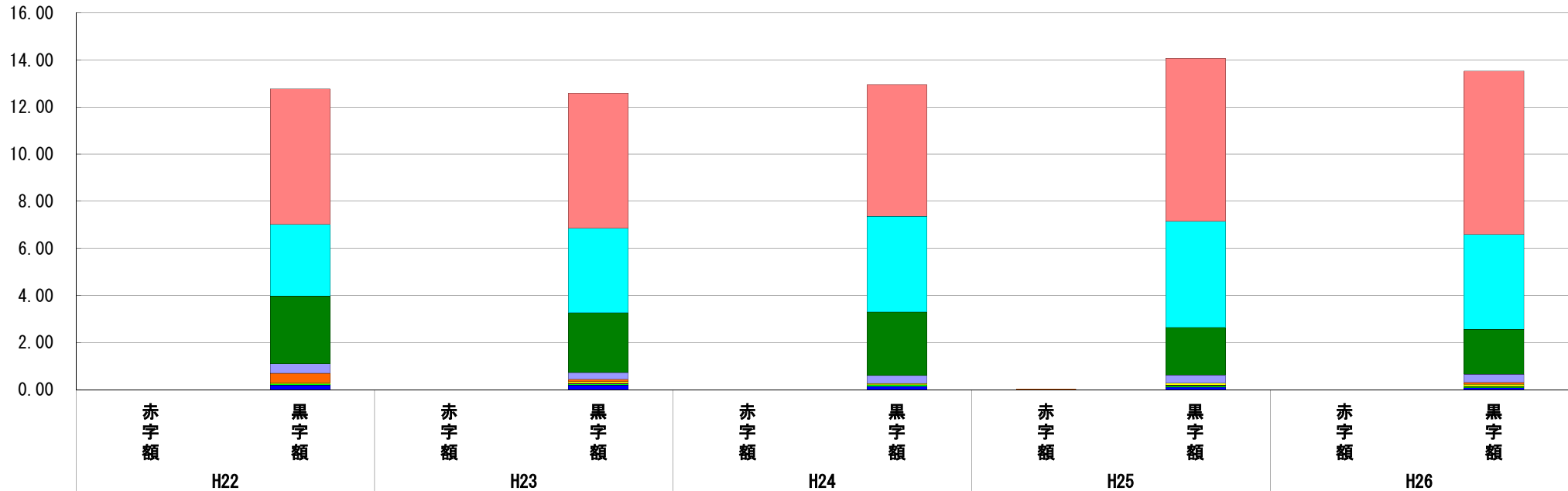
- 財政調整基金残高
基金に頼らない財政運営を基本に、基金残高を増やしている。
- 実質収支額
施設の統廃合による管理費の削減等、歳出の抑制を図り、標準財政規模比は増加傾向にある。
- 実質単年度収支
市債の繰上償還を行ったことにより、増加している。
- 今後の対応
平成27年度より合併算定替の段階的な縮減による地方交付税の減少が見込まれている。歳出の抑制による、一層の財政健全化を図り、引き続き財政調整基金に頼らない財政運営を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

秋田県由利本荘市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.75	5.74	5.58	6.91	6.94
水道事業会計		3.05	3.59	4.07	4.51	4.03
国民健康保険特別会計		2.88	2.54	2.69	2.02	1.91
ガス事業会計		0.40	0.27	0.34	0.35	0.34
介護サービス事業特別会計		0.40	0.11	0.00	▲ 0.02	0.08
下水道事業特別会計		0.05	0.07	0.05	0.08	0.07
診療所運営特別会計		-	0.03	▲ 0.00	0.02	0.04
集落排水事業特別会計		0.05	0.05	0.07	0.07	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.19	0.19	0.14	0.10	0.08

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計において、黒字となっている。
- 今後の対応
引き続き、各会計で適正な財政運営、企業経営を図っていく。

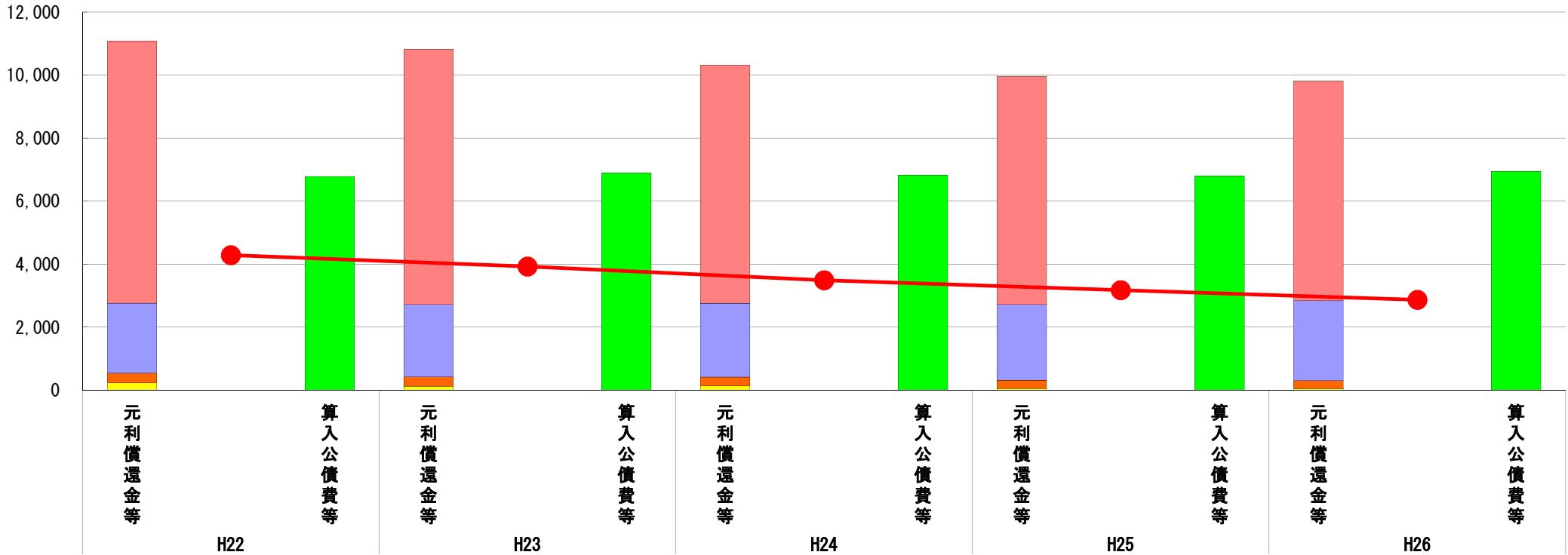
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県由利本荘市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,305	8,098	7,565	7,241	6,968
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,227	2,297	2,339	2,408	2,529
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		302	298	272	260	259
	債務負担行為に基づく支出額		235	126	142	58	53
	一時借入金の利息		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,782	6,892	6,825	6,791	6,939
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,287	3,927	3,493	3,176	2,870

分析欄

- 元利償還金
繰上償還を積極的に行ってきたこと、新規発行を抑制してきたことにより、減少している。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
下水道事業、集落排水事業で償還のピークを迎えているため繰入金が増加している。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
新規に発行していないため、年々減少している。
- 債務負担行為に基づく支出額
合併以前の債務負担行為が終了し、公債費に準じる債務負担行為については抑制しているため、年々減少傾向にある。
- 算入公債費等
市債の新規発行については、交付税算入割合の高い地方債を活用している。そのため、元利償還金は減少しているものの、算入公債費等は増加している。
- 実質公債費比率の分子
市債の繰上償還、交付税算入割合の高い地方債の活用等により、減少している。
- 今後の対応
実質公債費比率は年々改善されている。今後は、分母に含まれる標準財政規模の縮小が見込まれているが、市債発行の抑制、交付税算入割合の高い地方債の活用を基本とし、比率のさらなる改善を図る。

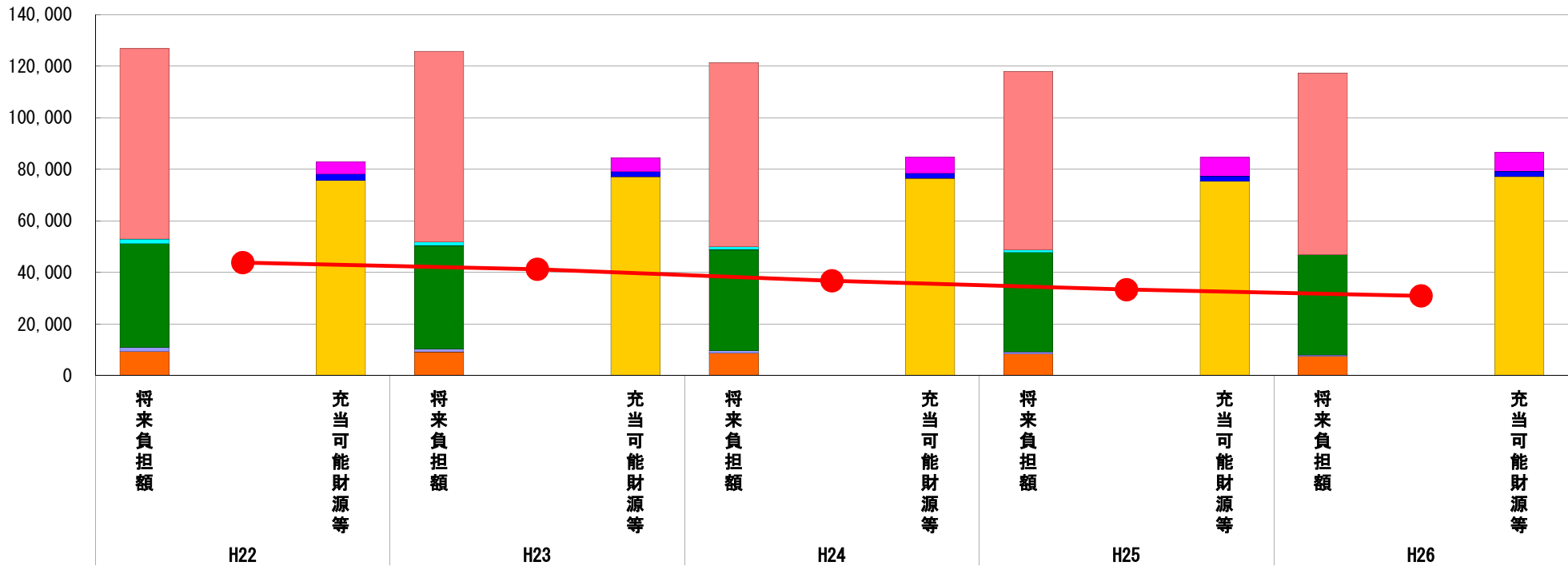
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県由利本荘市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		73,766	73,908	71,529	69,334	70,464
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,765	1,439	1,050	882	64
	公営企業債等繰入見込額		40,370	40,134	39,252	38,625	38,902
	組合等負担等見込額		1,483	1,207	953	707	487
	退職手当負担見込額		9,364	9,067	8,677	8,429	7,480
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	1	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,635	5,341	6,225	7,220	7,200
	充当可能特定歳入		2,582	2,151	2,021	1,893	2,094
	基準財政需要額算入見込額		75,716	77,026	76,467	75,503	77,207
(A) - (B)	将来負担比率の分子		43,818	41,238	36,748	33,361	30,896

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高
繰上償還等により減少を続けていたが、平成26年度は普通建設事業費の増加に伴い市債発行額も増加したため増加に転じた。

○債務負担行為に基づく支出予定額
合併以前の債務負担行為が終了し、公債費に準じる債務負担行為については抑制しているため、年々減少傾向にある。平成26年度は土地開発公社で取得していた用地に対する債務負担行為の終了に伴い大幅に減少した。

○公営企業債等繰入見込額
投資事業の平準化を図ることにより公営企業債等の現在高は減少しているが、繰出基準に該当する現在高の割合が増加したため、公営企業債等繰入見込額は増加した。

○組合等負担等見込額
新規事業を行っていないため減少している。

○退職手当負担見込額
定員適正化計画に基づく職員数の減少により、負担見込額も減少している。

○充当可能基金
平成26年度は、今後の財政負担に対応するため公共施設等維持補修基金を設置し積立を行った。充当可能基金については、減債基金の取崩しにより減少した。

○充当可能特定歳入
公営住宅使用料、都市計画税等を計上しており、減少傾向にあったが、平成26年度は都市計画税の増加等により増加した。

○基準財政需要額算入見込額
市債の新規発行については、交付税算入割合の高い地方債を活用している。平成26年度は市債現在高の増加に伴い、基準財政需要額算入見込額も増加に転じた。

○将来負担比率の分子
交付税算入割合の高い地方債の活用により、市債の現在高に占める基準財政需要額算入見込額の割合が増加している。そのため、分子は着実に減少している。

○今後の対応
将来負担比率は年々改善されている。今後は、分母に含まれる標準財政規模の縮小が見込まれているが、市債発行の抑制、交付税算入割合の高い地方債の活用を基本とし、比率のさらなる改善を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。